

保健物理・環境科学部会セッション

緊急時放射線モニタリングの現状と課題

Progression and issues of emergency radiation monitoring

(3) 原子力緊急時支援・研修センターの活動

(3) Activities of Nuclear Emergency Assistance and Training Center (NEAT)

*宗像雅広¹¹原子力機構 NEAT

1. はじめに

日本原子力研究開発機構(JAEA)は「災害対策基本法」及び「武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」に基づき、指定公共機関（国や地方公共団体と協力して緊急事態などに対処する機関）として国及び地方公共団体等に対し、原子力災害または放射線災害への対処において、技術支援を行う責務を有している。本講演では、原子力緊急時支援・研修センター(NEAT)における、緊急時対応の現在の体制と平時及び緊急時の活動について紹介する。

2. 原子力緊急時支援体制

NEAT は、原子力施設における緊急事態等に 24 時間対応するための窓口部署であり、当直体制で国等からの原子力緊急時の通報連絡、支援要請等を受ける体制を構築している。当直長が通報等を受信した場合、通報内容を支援体制に基づく連絡系統に従って速やかに JAEA 内関係部署に展開（電話、ファクシミリ、電子メール等）するとともに、緊急招集システムによる専任者及び指名専門家の招集、緊急時支援システム（テレビ会議システム、支援可視化情報データベース、防災業務情報共有システム等）の立上げなど一連の作業を行い、人的・技術的支援活動体制を迅速に整えることが可能である。NEAT は、総括班、運営班、福井支所等から成る原子力防災・緊急時対応の専任者約 60 名で構成され、加えて原子力緊急時対応のために理事長が指名する指名専門家約 130 名の協力を得る体制としている。指名専門家は環境モニタリング、環境影響評価、放射線管理等の原子力分野の専門家であり、平常時はそれぞれの研究所等で研究開発、技術開発に従事している。緊急時には専門的知識を活かし国等への情報提供や助言を行うとともに、現地オフサイトセンター等においてモニタリング活動や避難退域時検査等の活動に協力する。

3. 緊急時及び平常時の活動

JAEA は国、地方公共団体、消防、警察等とともに緊急時対応にあたり、放射線モニタリングや住避難退域時検査等の活動を行うとともに、自衛隊等との協力のもとで航空機モニタリングを実施する。IF 事故時の対応事例としては、JAEA 各拠点と協力して①緊急時モニタリング及び身体サーベイ、②モニタリング車、ホールボディカウンタ車、体表面測定車等の特殊車両の展開、③サーベイメータや個人被ばく測定器等の資機材の提供、④「健康相談ホットライン」による住民問い合わせ窓口対応等の様々な支援活動を行った。これらの緊急時対応活動には延べ約 4.5 万人・日を要した（2011 年 3 月 11 日～2012 年 3 月 31 日）。

平常時には、緊急時の環境モニタリングに関わる調査・研究及び航空機モニタリング実施体制の整備を進めている。特に、緊急時の航空機モニタリングを万全に実施するため、原子力発電所立地地域でのバックグラウンド測定、規制庁や防衛省と連携した航空機モニタリング訓練等によって実施体制の強化を進めている。また、緊急時対応力の向上及び危機管理体制の維持を目的として、JAEA の専任者・指名専門家等に対する研修（緊急時対応要領確認、初期対応要員訓練、緊急時通報連絡訓練等）を継続的に行っている。加えて、国・地方公共団体等の依頼等に応じて各地域の原子力防災訓練への参加、緊急時通報訓練協力、緊急時モニタリングセンター(EMC)訓練への専任者・指名専門家の派遣、避難退域時検査要員研修への参加、防災支援システム操作習熟訓練等に積極的に参加している（令和 3 年度の訓練等参加者総数は延べ 1,051 人）。

*Masahiro Munakata¹¹JAEA NEAT